

平成 21 年 3 月期 第 2 四半期決算短信

平成 20 年 10 月 30 日

会社名 丸福証券株式会社
 本社所在地 新潟県長岡市大手通 1 丁目 5 番地 5
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 松 崎 峻
 問合せ先責任者 役職名 財務経理部長 氏名 野 本 正 栄

TEL 0258-35-0290

(百万円未満切捨て)

1. 平成 21 年 3 月期第 2 四半期の業績 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 20 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 3 月期第 2 四半期	1,264	—	1,243	—	122	—	179	—	151	—
20 年 3 月期第 2 四半期	1,752	32.5	1,729	32.7	490	341.3	576	173.3	254	90.8

	1 株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21 年 3 月期第 2 四半期	21.65		—	
20 年 3 月期第 2 四半期	36.45		—	

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当り純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21 年 3 月期第 2 四半期	14,763		9,813		66.5		1,403.68	
20 年 3 月期	15,342		9,753		63.6		1,395.20	

(参考) 自己資本 21 年 3 月期第 2 四半期 9,813 百万円 20 年 3 月期 9,753 百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間
	円 銭				
20 年 3 月期	—	—	—	6.00	6.00
21 年 3 月期	—	—	—	—	—
21 年 3 月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

21 年 3 月期の配当予想額は現時点で未定であります。

3. 平成 21 年 3 月期の業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

当社の主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。

事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想は行っておりません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更 (四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ① 以外の変更 有

(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】3. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数

① 期末発行済株式数 21 年 3 月期第 2 四半期 6,991,000 株 20 年 3 月期 6,991,000 株

② 期末自己株式数 21 年 3 月期第 2 四半期 0 株 20 年 3 月期 0 株

③ 期中平均株式数 21 年 3 月期第 2 四半期 6,991,000 株 20 年 3 月期第 2 四半期 6,991,000 株

* 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想を開示しておりません。

2. 当会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号) 及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第 14 号) を適用しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第 2 四半期累計期間におけるわが国株式市場は、3 月の J P モルガンによるベア・スターンズ救済合併により、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融システム不安が後退するとの期待感から買われ、日経平均株価は 6 月 6 日の 14,489 円 44 銭まで上昇しました。

しかし、その後は米国住宅金融公社や米国金融機関の経営不安が熾りだしたことで金融システム不安が再燃し、さらに原材料価格の高騰を受けたインフレリスクとそれによる世界的な景気減速も懸念されるようになりました。世界経済の減速はわが国企業の業績悪化懸念も生じさせ、株価は調整局面となりました。

9 月に入ってから、リーマン・ブラザーズの破綻や A I G への公的資金投入など次々と米国金融機関の危機が表面化しました。さらにこれらの危機に対応するための金融安定化法案が米議会下院で否決されたことで、先行きに対する失望感から世界同時株安となり、9 月 30 日には、11,259 円 86 銭（前期末比 89.9%）と今年の安値で引けました。

こうした状況の下当社では市況の変化に即して、外国債券や、外国債券で運用する投資信託を中心に顧客の資産運用ニーズに沿った提案を行うとともに、顧客セミナーの開催等により積極的な投資情報提供にも努めてまいりました。また、株券の電子化の実施を控え、内外勤一体となってタンス株券導入に取り組み、営業基盤の強化を図ってまいりました。

しかしながら、株式市況低迷の影響が大きく、当第 2 四半期累計期間の営業収益は 12 億 64 百万円（前年同期比 72.2%）、純営業収益は 12 億 43 百万円（同 71.9%）となりました。販売費・一般管理費は 11 億 20 百万円（同 90.5%）となり、経常利益は 1 億 79 百万円（同 31.2%）、四半期純利益は 1 億 51 百万円（同 59.4%）となりました。業績の概況は以下の通りであります。

(1) 受入手数料

受入手数料の合計は 11 億 31 百万円（前年同期比 70.6%）となりました。内訳は次の通りです。

① 委託手数料

東証の 1 日平均売買高は株数で 21 億 29 百万株（前年同期比 95.3%）、売買代金で 2 兆 3,714 億円（同 77.4%）となりました。当社の委託売買高は株数で 1 億 15 百万株（同 69.6%）、金額で 782 億 82 百万円（同 54.9%）となり、当社の株式委託手数料は 6 億 19 百万円（同 57.8%）となりました。

一方、債券委託手数料は 0 百万円（同 190.9%）となりました。また上場投資信託の委託手数料は 1 百万円（同 61.4%）となり、委託手数料の合計は 6 億 21 百万円（同 57.8%）となりました。

② 引受け・売出し手数料

引受け・売出し手数料につきましては、株券の取扱い実績がなかったことから 0 百万円（前年同期比 21.1%）となりました。

③ 募集・売出しの取扱手数料

募集・売出しの取扱手数料につきましては、投資信託部門がそのほとんどを占めています。

当第 2 四半期累計期間においては、わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とした「日本株式厳選ファンド」を導入し、新たに募集を行いました。

また、新興国の国債等を投資対象とした「新興国国債ファンド（愛称：アトラス）」や、高利回りなオーストラリア・ドル建て、ニュージーランド・ドル建ての債券等を投資対象とした「ハイグレード・オセアニア・ボンド・オープン（愛称：杏の実）」など、長引く低金利下において根強い人気の毎月分配型を中心に品揃えを充実させました。

この結果、募集・売出しの取扱手数料は 3 億 46 百万円（前年同期比 94.6%）となりました。

④ その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の代行手数料のほか、損害保険の募集手数料が含まれており、1 億 62 百万円（前年同期比 103.1%）となりました。

(2) トレーディング損益

株券等トレーディング損益は 26 百万円（前年同期比 55.8%）となりました。また、外国債券の売買益を加えた債券等トレーディング損益は 62 百万円（同 203.9%）となりました。この結果、トレーディング損益の合計は 88 百万円（同 113.7%）となりました。

(3) 金融収支

金融収益は 44 百万円（前年同期比 62.6%）、金融費用は 21 百万円（同 94.1%）となり、差引金融収支は 22 百万円（同 47.3%）となりました

(4) 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、コスト管理を徹底した結果 11 億 20 百万円（前年同期比 90.5%）となりました。

(5) 営業外損益および特別損益

営業外収益は受取配当金などで 58 百万円、営業外費用は 0 百万円となりました。特別利益は金融商品取引責任準備金の戻入益などで 99 百万円となり、特別損失は固定資産の減損、および投資有価証券の評価減ならびにゴルフ会員権の評価減により 29 百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第 2 四半期会計期間末の総資産は、前会計年度末に比べ 5 億 79 百万円減少し 147 億 63 百万円となりました。これは主に、信用取引資産が 4 億 50 百万円減少したこと、投資その他の資産が 96 百万円減少したことによるものであります。

負債は前会計年度末に比べ 6 億 38 百万円減少し 49 億 50 百万円となりました。これは主に、信用取引負債が 5 億 56 百万円減少したこと、金融商品取引責任準備金が 99 百万円減少したことによるものであります。

純資産は前会計年度末に比べ 59 百万円増加し 98 億 13 百万円となりました。これは、利益剰余金が 1 億 9 百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が 50 百万円減少したことによるものです。

3. その他

(1) 簡便な会計処理および四半期財務諸表に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計適用指針第 14 号）を適用しております。

また、四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」（平成 19 年 8 月 10 日内閣府令第 63 号）ならびに同規則第 54 条の規定に基づき、当社の主たる事業である金融商品取引業を営む会社の財務諸表に適用される「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

② リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号（平成 5 年 6 月 17 日企業会計審議会第一部会）、平成 19 年 3 月 30 日改正）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 16 号（平成 6 年 1 月 18 日日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成 19 年 3 月 30 日改正）が平成 20 年 4 月 1 日以後開始する会計年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第 2 四半期累計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

③ 金融商品取引責任準備金

「金融商品取引責任準備金」は、前会計年度において、「金融商品取引法附則」（平成 18 年法律第 65 号）第 40 条および「証券取引法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」（平成 18 年法律第 66 号）第 72 条の規定により、旧「証券取引法」の規定による「証券取引責任準備金」として表示しておりましたが、当第 2 四半期累計期間より、「金融商品取引法」（昭和 23 年法律第 25 号）第 46 条の 5 の規定に基づき、「金融商品取引責任準備金」と表示しております。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第 2 四半期会計期間末 (平成 20 年 9 月 30 日)	前会計年度末に係る 要約貸借対照表 (平成 20 年 3 月 31 日)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	6,150	6,048
預託金	2,158	2,309
トレーディング商品	99	77
商品有価証券等	99	77
約定見返勘定	1	12
信用取引資産	2,466	2,916
信用取引貸付金	2,418	2,843
信用取引借証券担保金	47	73
立替金	288	220
未収収益	90	128
繰延税金資産	43	45
その他の流動資産	33	31
流動資産合計	11,334	11,791
固定資産		
有形固定資産	790	815
建物	175	186
器具・備品	57	70
土地	557	557
無形固定資産	12	13
ソフトウェア	3	4
電話加入権	8	8
その他の無形固定資産	0	0
投資その他の資産	2,626	2,723
投資有価証券	1,981	2,062
関係会社株式	532	523
出資金	1	1
長期差入保証金	78	78
繰延税金資産	29	54
その他の投資等	14	13
貸倒引当金	△ 10	△ 10
固定資産合計	3,429	3,551
資産合計	14,763	15,342

(単位：百万円)

科 目	当第 2 四半期会計期間末 (平成 20 年 9 月 30 日)	前会計年度末に係る 要約貸借対照表 (平成 20 年 3 月 31 日)
(負債の部)		
流動負債		
トレーディング商品	98	80
商品有価証券等	98	80
信用取引負債	969	1,525
信用取引借入金	858	1,342
信用取引貸証券受入金	110	183
預り金	1,675	1,618
受入保証金	582	566
短期借入金	1,000	1,000
未払法人税等	57	137
賞与引当金	85	100
リース資産減損勘定	5	—
その他の流動負債	59	70
流動負債合計	4,534	5,099
固定負債		
リース資産減損勘定	0	—
退職給付引当金	304	283
役員退職慰労引当金	89	85
固定負債合計	395	368
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	21	—
証券取引責任準備金	—	121
特別法上の準備金合計	21	121
負債合計	4,950	5,589
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	852	852
資本剰余金	593	593
資本準備金	593	593
利益剰余金	8,210	8,100
利益準備金	213	213
その他の利益剰余金	7,997	7,887
別途積立金	7,159	6,859
繰越利益剰余金	837	1,028
株主資本合計	9,656	9,546
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	156	207
評価・換算差額等合計	156	207
純資産合計	9,813	9,753
負債・純資産合計	14,763	15,342

(2) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第 2 四半期累計期間 (20. 4. 1～20. 9. 30)
営業収益	
受入手数料	1,131
委託手数料	621
引受け・売出し手数料	0
募集・売出しの取扱手数料	346
その他の受入手数料	162
トレーディング損益	88
金融収益	44
営業収益計	1,264
金融費用	21
純営業収益	1,243
販売費・一般管理費	
取引関係費	122
人件費	686
不動産関係費	151
事務費	102
減価償却費	14
租税公課	12
その他	31
販売費・一般管理費計	1,120
営業利益	122
営業外収益	
受取配当金	55
その他	2
営業外収益計	58
営業外費用	
その他	0
営業外費用計	0
経常利益	179
特別利益	
貸倒引当金戻入	0
金融商品取引責任準備金戻入	99
特別利益計	99
特別損失	
投資有価証券評価減	9
ゴルフ会員権評価減	1
減損損失	19
特別損失計	29
法人税等調整前四半期純利益	249
法人税、住民税及び事業税	65
法人税等調整額	33
法人税等合計	98
四半期純利益	151

(単位：百万円)

科 目	当第 2 四半期会計期間 (20. 7. 1～20. 9. 30)
営業収益	
受入手数料	524
委託手数料	214
引受け・売出し手数料	0
募集・売出しの取扱手数料	227
その他の受入手数料	81
トレーディング損益	42
金融収益	26
営業収益計	593
金融費用	10
純営業収益	583
販売費・一般管理費	
取引関係費	61
人件費	344
不動産関係費	75
事務費	50
減価償却費	7
租税公課	6
その他	16
販売費・一般管理費計	561
営業利益	21
営業外収益	
受取配当金	4
その他	2
営業外収益計	6
営業外費用	
その他	0
営業外費用計	0
経常利益	28
特別利益	
貸倒引当金戻入	0
金融商品取引責任準備金戻入	55
特別利益計	56
特別損失	
投資有価証券評価減	9
ゴルフ会員権評価減	1
減損損失	19
特別損失計	29
法人税等調整前四半期純利益	54
法人税、住民税及び事業税	33
法人税等調整額	△ 2
法人税等合計	31
四半期純利益	23

当会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号) および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計適用指針第 14 号) を適用しております。

また、四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」(平成 19 年 8 月 10 日内閣府令第 63 号) ならびに同規則第 54 条の規定に基づき、当社の主たる事業である金融商品取引業を営む会社の財務諸表に適用される「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成 19 年内閣府令第 52 号) および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則) に準拠して作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【 参 考 】

1. 前第 2 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第 2 四半期累計期間 (19. 4. 1～19. 9. 30)
営業収益	
受入手数料	1,603
委託手数料	1,075
引受け・売出し手数料	4
募集・売出しの取扱手数料	366
その他の受入手数料	157
トレーディング損益	78
金融収益	70
営業収益計	1,752
金融費用	23
純営業収益	1,729
販売費・一般管理費	
取引関係費	121
人件費	776
不動産関係費	155
事務費	110
減価償却費	16
租税公課	19
その他	37
販売費・一般管理費計	1,238
営業利益	490
営業外収益	
受取配当金	82
その他	3
営業外収益計	85
営業外費用	
その他	0
営業外費用計	0
経常利益	576
特別利益	
特別利益計	—
特別損失	
投資有価証券売却損	9
投資有価証券評価減	0
その他	3
特別損失計	13
法人税等調整前四半期純利益	562
法人税、住民税及び事業税	225
法人税等調整額	81
法人税等合計	307
四半期純利益	254

5. その他の情報

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位:百万円)

	前第 2 四半期 累計期間	当第 2 四半期 累計期間	前年同期比	
			増減額	比率 (%)
委託手数料	1,075	621	△ 453	57.8
(株券)	(1,072)	(619)	(△ 452)	(57.8)
(債券)	(0)	(0)	(0)	(190.9)
(受益証券)	(2)	(1)	(△ 1)	(61.4)
引受け・売出し手数料	4	0	△ 3	21.1
(株券)	(2)	(-)	(△ 2)	(0.0)
(債券)	(2)	(0)	(△ 1)	(42.3)
募集・売出しの取扱手数料	366	346	△ 19	94.6
その他の受入手数料	157	162	4	103.1
合計	1,603	1,131	△ 471	70.6

② 商品別内訳

(単位:百万円)

	前第 2 四半期 累計期間	当第 2 四半期 累計期間	前年同期比	
			増減額	比率 (%)
株券	1,079	622	△ 457	57.7
債券	2	1	△ 1	57.8
受益証券	520	506	△ 13	97.4
その他の	1	1	△ 0	78.8
合計	1,603	1,131	△ 471	70.6

(2) トレーディング損益

(単位:百万円)

	前第 2 四半期 累計期間	当第 2 四半期 累計期間	前年同期比	
			増減額	比率 (%)
株券等	47	26	△ 21	55.8
債券等・その他	30	62	31	203.9
(債券等)	(30)	(62)	(31)	(203.9)
(その他)	(-)	(-)	(-)	(-)
合計	78	88	10	113.7

(3) 自己資本規制比率

(単位:百万円)

		当第 2 四半期末	前 期 末
基 本 的 項 目 資 本 合 計 (A)		9,656	9,504
補 完 的 項 目	その他有価証券等評価差額金	156	207
	金融商品取引責任準備金	21	121
	計 (B)	178	328
控 除 資 産 (C)		2,080	2,178
固定化されていない自己資本の額 (A)+(B)-(C) (D)		7,754	7,654
リ ス ク 相 当 額	市場リスク相当額	155	166
	取引先リスク相当額	84	93
	基礎的リスク相当額	592	614
	計 (E)	832	874
自己資本規制比率 (D)/(E)×100		931.2%	875.0%